

|| 企業調査レポート ||

ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月8日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

| | |
|--|----|
| ■ 要約 | 01 |
| 1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造…… | 01 |
| 2. 2025年3月期第2四半期は計画を上回る増収増益で過去最高…… | 01 |
| 3. 2025年3月期通期増収増益予想を据え置き、さらに上振れ余地…… | 02 |
| 4. 高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す…… | 02 |
| ■ 会社概要 | 03 |
| 1. 会社概要…… | 03 |
| 2. 沿革…… | 04 |
| ■ 事業概要 | 05 |
| 1. 事業概要…… | 05 |
| 2. 特徴・強み…… | 08 |
| 3. セグメント別の推移…… | 09 |
| 4. リスク要因と課題・対策…… | 10 |
| ■ 業績動向 | 11 |
| 1. 2025年3月期中間期連結業績の概要…… | 11 |
| 2. セグメント別の動向…… | 12 |
| 3. 財務の状況…… | 13 |
| ■ 今後の見通し | 14 |
| ● 2025年3月期通期連結業績予想の概要…… | 14 |
| ■ 成長戦略 | 16 |
| 1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画…… | 16 |
| 2. 株主還元策…… | 18 |
| 3. サステナビリティ経営…… | 19 |
| 4. アナリストの視点…… | 22 |

■ 要約

2025年3月期増収増益予想で中間期順調

ミダックホールディングス <6564> は、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造

同社は事業区分を廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処分事業は、事業者から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物等を自社以外の処理業者へ紹介するサービスである。その他は2023年7月に子会社化した遠州砕石（株）の砕石製造・残土管理業である。同社の特徴・強みとしては、同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対して、同社グループはさまざまな設備を有することで、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。

2. 2025年3月期第2四半期は計画を上回る増収増益で過去最高

2025年3月期第2四半期（以下、中間期）の連結業績は、売上高が前年同期比22.7%増の5,147百万円、営業利益が同41.0%増の1,911百万円、経常利益が同40.6%増の1,859百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同56.5%増の1,179百万円だった。計画を上回る増収増益で過去最高だった。廃棄物処分事業における新規大口案件獲得、既存取引先との取引量拡大に加え、収集運搬事業において前期第3四半期からP/Lを連結した（株）フレンドサタリーの業績も寄与した。営業利益率は同4.8ポイント上昇して37.1%となり、高収益化が一段と進展した。

要約

3. 2025年3月期通期増収増益予想を据え置き、さらに上振れ余地

2025年3月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置いて、売上高が前期比8.8%増の10,391百万円、営業利益が同8.8%増の3,849百万円、経常利益が同14.9%増の3,881百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同30.3%増の2,484百万円としている。増収増益予想で過去最高更新見込みである。廃棄物受託量増加に加え、遠州砕石とフレンドサニタリーの通期連結（前期は下期よりP/L連結）も寄与する。営業利益率は37.0%で前期並みの高水準の計画としている。経常利益は前期の営業外費用で発生した一時的費用が剥落して2ケタ増益、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少により大幅増益予想としている。会社側は通期予想を据え置いた要因として景気動向の不透明感に加え、中間期の業績は計画を上回ったが焼却処理施設定期修繕において一部の修繕を下期に繰り越したことが利益押し上げの一因だったことなどを挙げている。ただし通期予想に対する中間期の進捗率は順調であり、稼働日数の関係で第2四半期の構成比が低い季節要因があること、廃棄物受託量が増加基調であること、収益性が高い子会社フレンドサニタリーの業績が通期で寄与すること、などを勘案すれば会社予想に上振れ余地があるだろうと弊社では考えている。

4. 高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す

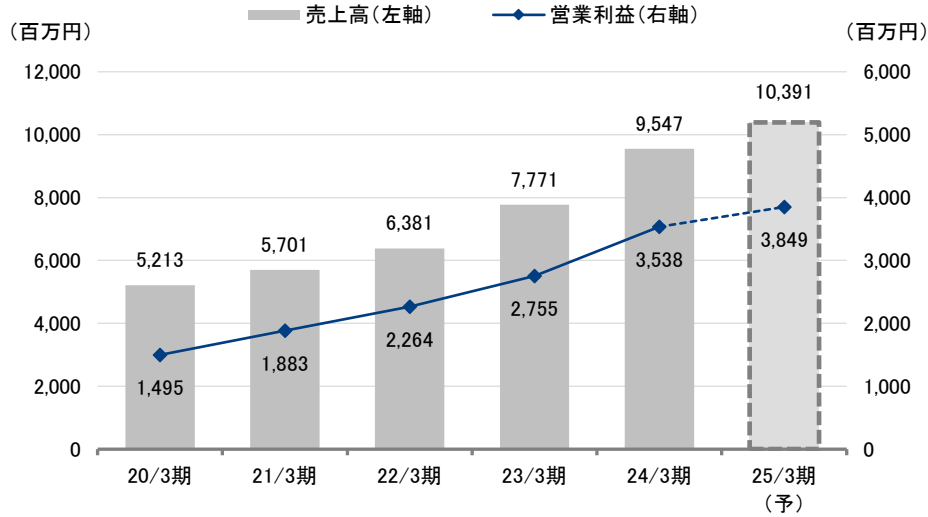
同社は2022年にミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、この実現に向けて5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推進するため第1次中期経営計画を策定した。基本戦略として業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を目指し、第1次中期経営計画期間（2023年3月期～2027年3月期）を成長加速のための基盤づくりのステージ、第2次中期経営計画期間（2028年3月期～2032年3月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けた。業績目標数値には、第1次中期経営計画最終年度2027年3月期（M&Aを除きオーガニック成長のみ）の売上高100億円、経常利益50億円、「Challenge 80th」最終年度2032年3月期（M&Aを含む）の売上高400億円、経常利益120億円を掲げている。処理施設や許可を多数保有する優位性を武器として、市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。

Key Points

- ・ 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造
- ・ 2025年3月期中間期は計画を上回る増収増益で過去最高
- ・ 2025年3月期通期増収増益予想を据え置き、さらに上振れ余地
- ・ 高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団

1. 会社概要

同社は廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。「ミダック」の社名は、環境を象徴する「水」「大地」「空気」の頭文字に由来している。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

2025年3月期中間期末時点で、グループは純粋持株会社の同社(本社:静岡県浜松市)、連結子会社の(株)ミダック(本社:静岡県浜松市)、(株)ミダックライナー(本社:静岡県浜松市)、(株)三晃(本社:愛知県春日井市)、(株)ミダックこなん(本社:静岡県浜松市)、遠州砕石(本社:静岡県浜松市)、フレンドサニタリー(本社:三重県津市)、非連結子会社のLOVE THY NEIGHBOR(株)(所在地:東京都世田谷区)、(株)岩原果樹園(所在地:山梨県北杜市)、及び持分法適用関連会社の(株)グリーン・サーキュラー・ファクトリー(本社:群馬県高崎市、ヤマダホールディングス<9831>との合弁会社で同社出資比率40%)で構成されている。連結ベースの総資産は27,364百万円、純資産は13,760百万円、自己資本比率は50.2%、発行済株式数は27,773,500株(自己株式115,322株を含む)、従業員数は403名(臨時雇用者を含む)である。

ミダックホールディングス | 2025年1月8日(水)
 6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

会社概要

2. 沿革

同社は1952年4月に、静岡県浜松市において一般廃棄物取扱業務を行うことを目的に、現在のミダックホールディングスの前身である「小島清掃社」を創業した。1964年には社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃(株)として法人化し、その後は産業廃棄物の収集運搬業務や処分業務も行うことで事業を拡大させてきた。そして1996年7月に商号を「ミダック」へ変更、2021年9月に商号を「ミダックホールディングス」へ変更、2022年4月に持株会社体制へ移行した。事業拡大に向けてM&Aも積極活用しており、近年では2023年7月に遠州砕石を完全子会社化、同年9月にフレンドサニタリーを完全子会社化した。

株式関係では、2017年12月に名古屋証券取引所(以下、名証)市場第二部へ上場、2018年12月に東京証券取引所(以下、東証)市場第二部へ上場、2019年12月に東証市場第一部・名証市場第一部へ上場、2022年4月に市場再編に伴い東証プライム市場・名証プレミアム市場へ移行した。

沿革

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 1952年 4月 | 浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う |
| 1960年 4月 | 静岡県浜名郡可美村(現 浜松市)より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける |
| 1964年 7月 | 社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃(株)を設立 |
| 1972年 9月 | 静岡県の許可を得て収集・運搬、最終処分業務を行う |
| 1986年 5月 | 浜松市に廃液処理施設を新設 |
| 1988年 4月 | 浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設 |
| 1992年10月 | 本社工場内に活性汚泥処理施設を増設 |
| 1993年10月 | 本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設 |
| 1996年 7月 | 商号を(株)ミダック(現(株)ミダックホールディングス)へ変更 |
| 1997年 3月 | 本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設 |
| 1997年 5月 | 静岡県富士宮市に富士宮事業所(中間処理施設)を開設 |
| 1998年 1月 | 浜松市に100%子会社の(有)ミダック分析センターを設立 |
| 1998年 4月 | 静岡県磐田郡福田町(現 磐田市)に福田事業所(焼却処理施設)を開設 |
| 2000年 3月 | 静岡県富士宮市に(株)ミダックふじの宮を設立(2001年9月に共同出資会社が50%出資) |
| 2001年12月 | 本社にて「ISO14001」認証を取得 愛知県豊橋市に豊橋事業所(汚泥処理施設)を開設 |
| 2002年 4月 | 東京都世田谷区に東京営業所を開設 |
| 2002年12月 | ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設 |
| 2003年 8月 | 産業廃棄物の中間処理(選別・混練、破碎・選別)を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の(株)ニーズを設立 |
| 2003年10月 | 豊橋事業所の営業をニーズに譲渡 |
| 2003年11月 | 産業廃棄物のリサイクル(路盤材の製造)を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の(株)創積を設立 |
| 2004年 4月 | 浜松市に100%子会社の(株)ミダックライナーを設立 |
| 2004年 6月 | ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡 |
| 2004年 7月 | 浜松市に純粋持株会社の(株)ミダックホールディングスを設立して持株会社体制へ移行 |
| 2004年10月 | 創積が愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 ミダックホールディングスが名古屋市にアイ・クリーン刈谷(株)を設立(出資比率75.0%) |
| 2005年 1月 | 東京営業所を川崎市に移転 |
| 2005年 4月 | ミダックホールディングスが浜松市に100%子会社の(有)サン・ミダックを設立してアグリ事業を移管 |
| 2005年 7月 | 名古屋市に名古屋営業所を開設 |
| 2006年 3月 | ミダックがニーズ、創積、アイ・クリーン刈谷、ミダック分析センターを吸収合併 ミダックライナーがサン・ミダックを吸収合併 |

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ミダックホールディングス | 2025年1月8日(水)
 6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

会社概要

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 2010年 4月 | ミダックがミダックホールディングス及びミダックライナーを吸収合併 |
| 2011年 4月 | ミダックがミダックふじの宮を完全子会社化 |
| 2012年 3月 | ミダックがミダックふじの宮を吸収合併 |
| 2013年 1月 | 岐阜県関市に関事業所を開設 |
| 2015年 3月 | (株)三晃を完全子会社化 |
| 2015年12月 | (株)三生開発(現 ミダック)を完全子会社化 |
| 2017年12月 | 名古屋証券取引所(以下、名証)市場第二部上場 |
| 2018年12月 | 浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得 東京証券取引所(以下、東証)市場第二部上場 |
| 2019年12月 | 東証市場第一部・名証市場第一部上場 |
| 2021年 9月 | ミダックがミダックホールディングスへ商号変更、ミダックはまながミダックへ商号変更 |
| 2021年10月 | 新規最終処分事業(奥山の杜クリーンセンター)をミダックへ会社分割により吸収分割 (株)柳産業を完全子会社化(2023年4月に商号をミダックこなんへ変更) |
| 2022年 2月 | 新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が稼働開始 |
| 2022年 4月 | 持株会社体制へ移行(既存事業は会社分割方式により連結子会社へ吸収分割) 市場区分見直しにより東証プライム市場・名証プレミアム市場へ移行 |
| 2022年 5月 | LOVE THY NEIGHBOR(株)を完全子会社化(非連結子会社) |
| 2022年11月 | (株)岩原果樹園を完全子会社化(非連結子会社) |
| 2023年 7月 | 遠州砕石(株)を完全子会社化 |
| 2023年 9月 | (株)ヤマダホールディングスと合併で(株)グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立(持分法適用関連会社) (株)フレンドサニタリーを完全子会社化 |
| 2024年 5月 | テラレムグループ(株)と資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結 |
| 2024年11月 | 中部リサイクル(株)と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結 |

出所：有価証券報告書、会社リリース等よりフィスコ作成

事業概要

廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業を展開

1. 事業概要

同社は産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分、及び一般廃棄物の収集運搬・処分を展開している。廃棄物とは「占有者が自ら利用又は他人に有償で売却することができないために不要となったもの(放射性物質及びこれによって汚染された物を除く)」で、産業廃棄物と一般廃棄物に大別される。

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち廃棄物処理法で規定された20種類の廃棄物(燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、がれき類、ばいじん、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体、以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので上記の産業廃棄物に該当しないもの)である。産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性のある廃棄物を特別管理産業廃棄物という。

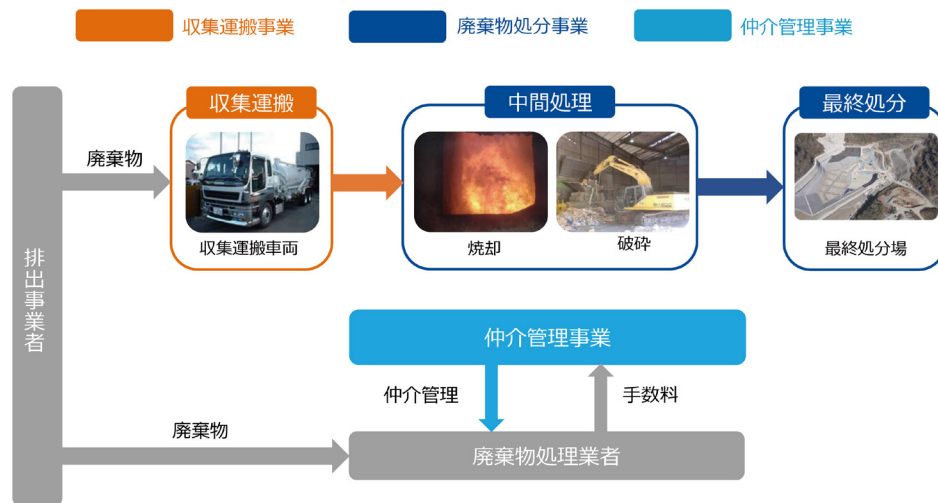
事業概要

一般廃棄物は廃棄物処理法で規定された産業廃棄物以外の廃棄物である。一般廃棄物は事業系一般廃棄物（事業活動に伴って生じた廃棄物で産業廃棄物以外のもの）、家庭廃棄物（一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物）、特別管理一般廃棄物（廃家電製品に含まれる PCB 使用部品、ごみ処理施設の集じん施設で集められたばいじん、感染性一般廃棄物など）に分類される。

(a) 事業区分・内容

同社は事業区分を廃棄物処理事業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処理事業は、事業者（企業・地方公共団体等）から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物をタンクローリー車やパッカー車などによって回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物や自社の商圏以外の廃棄物について、自社以外の処理業者へ顧客（排出事業者）を紹介するサービスである。廃棄物処理事業及び収集運搬事業では排出事業者から中間処理・最終処分及び収集運搬に係る料金、仲介管理事業では処理業者から仲介手数料を得る。その他は 2023 年 7 月に子会社化した遠州砕石の砕石製造・残土管理業である。

グループの紹介（廃棄物処理の工程）



出所：決算説明資料より掲載

中間処理とは、最終処分に先立って廃棄物を減量・減容化、安定化、無害化、資源化することである。廃棄物の性状に応じて焼却、破碎・選別、圧縮・成形、中和、脱水、熔融などの処理を行う。最終処分とは、廃棄物を埋め立て処分、海洋投入処分、再生によって最終的に処分することである。埋め立て処分は、廃棄物の環境への無用な拡散や流出を避けるために、陸上や水面の限られた場所を区切って貯留構造物を造成し、廃棄物を埋め立て貯留して年月をかけて自然に戻そうとするもので、安定型最終処分場（廃プラスチック類やがれき類など、そのまま埋め立て処分しても環境保全上支障のないものだけを埋め立てる処分場）、遮断型最終処分場（有害物質を含む廃棄物等を埋め立てる処分場で、コンクリートの囲いと屋根で周囲から遮断された構造）、及び管理型最終処分場（安定型最終処分場では処分できないが遮断型最終処分場の基準ほど有害物質の含有が多くない廃棄物等を埋め立てる処分場で、有害物質の溶出やガス・汚水が発生するため遮水工や浸出水処理施設の設置が義務付けられている）の 3 つに分類される。

事業概要

(b) 事業環境

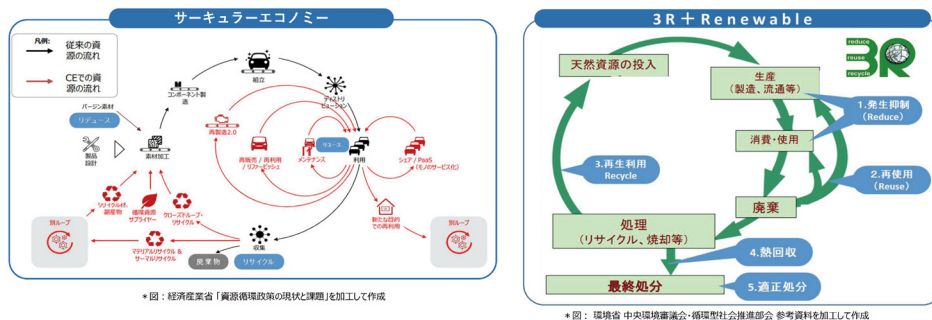
同社が属する国内産業廃棄物処理業界（廃棄物処理・リサイクルサービス）の推定市場規模（出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 令和6年3月」）は4兆7,044億円で、2018年の3兆9,921億円と比べると約18%拡大している。国内の産業廃棄物の総排出量（出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和4年度速報値」）は、2022年度が合計370百万トンだった。2009年度に400百万トン割り込んだ後は特に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。

最終処分量（出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和4年度速報値」）については、2018年以降はおおむね9百万トンで推移している。2009年の14百万トンに比べて減少した形だが、これは廃棄物の再生利用（3R = Reduce、Reuse、Recycle）の進展が影響していると考えられるが、環境省「循環型社会形成推進基本計画 令和6年8月」では2030年度の産業廃棄物の最終処分量の数値目標を約11百万トンと設定しており、今後も最終処分は不可避免的に発生し、最終処分場が社会に不可欠な存在であることに変化はないだろうと考えられる。

また、全国最終処分場（設置許可数）は2022年4月1日時点（出典：環境省「産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況 令和3年度実績」）で全国に1,568件となっている。最終処分場の残存容量は合計17,109万m³（遮断型処分場が2万m³、安定型処分場が5,923万m³、管理型処分場が11,183万m³）で前年度比1,402万m³（8.9%）増加した。残余年数（＝残存容量 / 最終処分量）は全国が19.7年で、このうち首都圏は13.4年、近畿圏は20.5年となっている。

さらに近年では、ビジネス活動を通じて循環型社会を実現する「サーキュラーエコノミー」と、2019年5月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載された「3R + Renewable」が注目され、動脈産業と同様に静脈産業の重要性が高まっている。同社を取り巻く事業環境は良好と言えるだろう。

業界環境 サーキュラーエコノミーと3R + Renewable



出所：決算説明資料より掲載

収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み

2. 特徴・強み

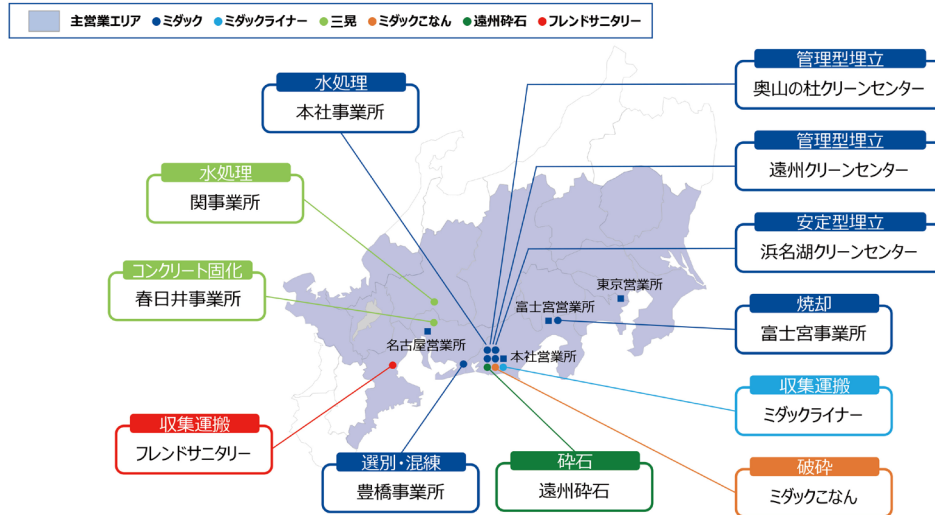
同社の特徴・強みとしては、同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対して、同社グループはさまざまな設備を有することで、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。顧客となる排出事業者は、廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく、安心して同社に廃棄物処理を委託できる。さらにグループ内で一貫処理することにより、中間処理施設でのコスト削減を実現するなどグループシナジーを高めていることも特徴だ。

グループの事業所・設備は、ミダック本社事業所で汚泥や廃液の中間処理及び収集運搬、豊橋事業所で廃棄商品の破碎・選別及び汚泥の選別・混練、富士宮事業所で各種廃棄物の焼却、遠州クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場、浜名湖クリーンセンター（静岡県浜松市）で安定型最終処分場、奥山の杜クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場を展開している。三晃は春日井事業所で汚泥等をコンクリート固化する中間処理、関事業所で汚泥・廃液の中間処理、ミダックこなんは固形廃棄物の破碎・選別、遠州砕石は砕石、ミダックライナーとフレンドサニタリーは収集運搬を展開している。廃棄物排出量の多い、いわゆる「太平洋ベルト地帯」のほぼ真ん中に位置する静岡県浜松市を地盤として、商圏を東西の関東エリア～関西エリアに展開していることも特徴・強みである。

なお、奥山の杜クリーンセンターについては2022年2月に許可取得・供用開始した後、第2期～第4期を工事中で、2026年9月に第2期～第4期の稼働開始を予定している。ミダック呉松事業所については、固形廃棄物破碎事業をミダックこなんに集約して効率化を図り、完全移行後の事業所跡地は他用途への活用を検討している。遠州クリーンセンターについては、2024年6月に浜松市より産業廃棄物処理施設変更許可証を受領した。埋立容量を増量して今後見込まれる旺盛な埋立需要に対応する。さらにミダックが、既存水処理施設の処理能力増強並びに老朽化への対応として、静岡県浜松市に新規水処理施設（仮称：都田事業所）の建設を進め、2026年4月以降の稼働開始を予定している。

事業概要

グループの紹介 (拠点一覧)



出所：決算説明資料より掲載

廃棄処分事業の売上高、営業利益が拡大基調、営業利益率も上昇基調

3. セグメント別の推移

セグメント別売上高、営業利益、営業利益率の過去5期（2020年3月期～2024年3月期）及び2025年3月期中間期の推移は以下の通りである。主力の廃棄物処分事業は売上高、営業利益とも右肩上がりの拡大基調である。そして営業利益率も上昇基調で2024年3月期には50%台まで上昇した。事業規模拡大に伴う増収効果に加えて、特に利益率の高い焼却（中間処理）や最終処分の売上構成比が高まっていることも寄与している。廃棄物処分事業の拡大がけん引して連結ベースの営業利益率は2020年3月期の28.7%から2024年3月期の37.1%まで8.4ポイント上昇した。なお収集運搬事業は2024年3月期より売上高、営業利益とも急拡大し、営業利益率も急上昇しているが、これは2023年9月に子会社化（2024年3月期第3四半期よりP/L連結）したフレンドサニタリーの利益率が高いことが寄与している。このように極めて利益率の高い収益構造となっていることも同社の特徴である。

事業概要

セグメント別の推移

(単位：百万円)

| | 20/3期 | 21/3期 | 22/3期 | 23/3期 | 24/3期 | 25/3期中間期 |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|
| 連結売上高 | 5,213 | 5,701 | 6,381 | 7,771 | 9,547 | 5,147 |
| 廃棄物処分 | 4,546 | 4,975 | 5,724 | 7,202 | 8,445 | 4,142 |
| 収集運搬 | 714 | 756 | 701 | 719 | 1,314 | 974 |
| 仲介管理 | 323 | 381 | 422 | 137 | 148 | 77 |
| 合計 | 5,584 | 6,113 | 6,848 | 8,059 | 9,908 | 5,193 |
| その他 | - | - | - | - | 25 | 138 |
| 調整額 | -370 | -412 | -467 | -287 | -386 | -184 |
| 連結営業利益 | 1,495 | 1,883 | 2,264 | 2,755 | 3,538 | 1,911 |
| 廃棄物処分 | 1,916 | 2,162 | 2,715 | 3,586 | 4,508 | 2,076 |
| 収集運搬 | 92 | 163 | 115 | 96 | 220 | 284 |
| 仲介管理 | 130 | 178 | 173 | 79 | 94 | 42 |
| 合計 | 2,138 | 2,504 | 3,004 | 3,762 | 4,823 | 2,403 |
| その他 | - | - | - | - | -29 | 72 |
| 調整額 | -643 | -620 | -739 | -1,006 | -1,255 | -563 |
| 連結営業利益率 | 28.7% | 33.0% | 35.5% | 35.5% | 37.1% | 37.1% |
| 廃棄物処分 | 42.1% | 43.5% | 47.4% | 49.8% | 53.4% | 50.1% |
| 収集運搬 | 12.9% | 21.7% | 16.5% | 13.4% | 16.8% | 29.2% |
| 仲介管理 | 40.3% | 46.6% | 40.9% | 57.8% | 63.8% | 55.2% |

注：各セグメントの営業利益率は全社費用等調整前

出所：決算短信よりフィスコ作成

法的規制リスクに対してガバナンスを強化、市場競争リスクは小さい

4. リスク要因と課題・対策

産業廃棄物処理業界の一般的なリスク要因としては、法的規制、最終処分場の開発、景気変動などによる廃棄物排出量の増減、市場競争の激化などがある。法的規制については、廃棄物処理法及びその関係法令による規制があるが、同社においては業務停止命令や許可取消等の行政処分を受けることのないよう、グループ全体のガバナンスを強化してコンプライアンス遵守に努めている。

最終処分場については所定の埋め立て容量を埋めてしまうと操業を終了するが、新たな最終処分場の開発には自治体との事前協議、土地選定・取得、環境アセスメント調査、地域住民への説明などを経て、自治体の許可を取得したうえで建設着工する。かなりの期間を要するため、同社は中長期的な事業計画に沿って新たな最終処分場の開発計画を推進している。

廃棄物排出量については当面は特に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。市場競争については、産業廃棄物処理業界は収集運搬業のみや中間処理業のみの比較的小規模な事業者が多い業界であるのに対して、同社グループは一貫処理体制を構築している強みにより、競争優位性を維持している。このため競争激化による業績悪化のリスクは小さいと弊社では考えている。

業績動向

2025年3月期中間期は計画を上回る増収増益で過去最高

1. 2025年3月期中間期連結業績の概要

2025年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比22.7%増の5,147百万円、営業利益が同41.0%増の1,911百万円、経常利益が同40.6%増の1,859百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同56.5%増の1,179百万円だった。前回予想(2024年5月15日付の期初予想値、売上高5,013百万円、営業利益1,562百万円、経常利益1,578百万円、親会社株主に帰属する中間純利益976百万円)を上回る増収増益で中間期で過去最高だった。廃棄物処分事業における新規大口案件獲得、既存取引先との取引量拡大に加え、収集運搬事業において前期第3四半期からP/Lを連結したフレンドサニタリーの業績も寄与した。

売上総利益は21.4%増加したが、売上総利益率は焼却施設の大規模な定期修繕の影響で0.6ポイント低下して59.3%となった。販管費は業務効率化や経費抑制等の効果で1.6%減少し、販管費比率は5.5ポイント低下して22.1%となった。この結果、営業利益率は4.8ポイント上昇して37.1%となり、高収益化が一段と進展した。

2025年3月期中間期連結業績の概要

(単位:百万円)

| | 24/3 期中間期 | | 25/3 期中間期 | | 前期比 | | 前回予想 | 前回予想比 | |
|---------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 実績 | 売上比 | 実績 | 売上比 | 増減額 | 増減率 | 金額 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 4,194 | 100.0% | 5,147 | 100.0% | 952 | 22.7% | 5,013 | 134 | 2.7% |
| 売上総利益 | 2,511 | 59.9% | 3,049 | 59.3% | 537 | 21.4% | - | - | - |
| 販管費 | 1,156 | 27.6% | 1,138 | 22.1% | -18 | -1.6% | - | - | - |
| 営業利益 | 1,355 | 32.3% | 1,911 | 37.1% | 556 | 41.0% | 1,562 | 349 | 22.4% |
| 経常利益 | 1,322 | 31.5% | 1,859 | 36.1% | 536 | 40.6% | 1,578 | 281 | 17.8% |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | 753 | 18.0% | 1,179 | 22.9% | 426 | 56.5% | 976 | 203 | 20.9% |

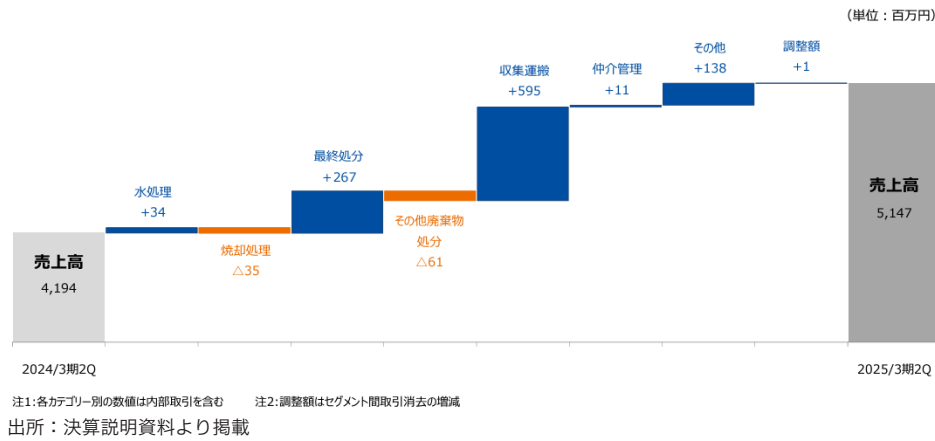
注: 前回予想は2024年5月15日付の期初予想値

出所: 決算短信よりフィスコ作成

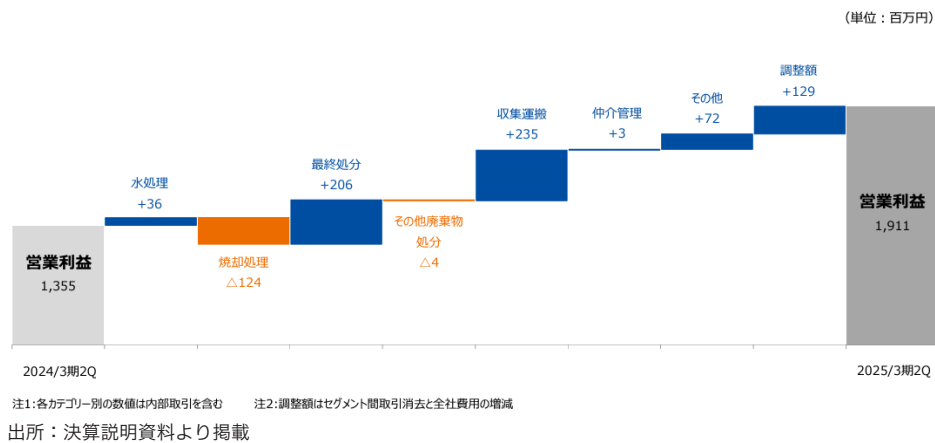
売上高の前年同期比952百万円増加の内訳は、水処理が同34百万円増加、焼却処理が定期修繕の影響で同35百万円減少、最終処分が奥山の杜クリーンセンターを中心とした廃棄物受託量拡大で同267百万円増加、その他廃棄物処分が同61百万円減少、収集運搬がフレンドサニタリーの連結効果等で同595百万円増加、仲介管理が同11百万円増加、その他が遠州砕石の連結で同138百万円増加、調整額が同1百万円増加である。営業利益の前年同期比556百万円増加の内訳は、水処理が同36百万円増加、焼却処理が同124百万円減少、最終処分が同206百万円増加、その他廃棄物処分が同4百万円減少、収集運搬が同235百万円増加、仲介管理が同3百万円増加、その他が同72百万円増加、調整額が同129百万円増加である。

業績動向

決算内容（売上高増減分析）



決算内容（営業利益増減分析）



廃棄物処分事業は順調に拡大、 収集運搬事業は M&A が寄与して大幅伸長

2. セグメント別の動向

セグメント別（売上高は内部売上高・振替高を含む、営業利益は全社費用等調整前）に見ると、廃棄物処分事業は売上高が 5.2% 増の 4,142 百万円で営業利益が 5.9% 増の 2,076 百万円だった。増収増益と順調に拡大した。焼却処理において大規模定期修繕の影響があったが、最終処分が奥山の杜クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の増加で好調だった。また水処理における大口スポット案件も寄与した。収集運搬は売上高が 157.6% 増の 974 百万円で営業利益が 483.1% 増の 284 百万円だった。大幅増収増益で営業利益率も大幅上昇した。一般廃棄物分野でフレンドサニタリーの連結が寄与した。また産業廃棄物分野では、豪雨等に係る災害廃棄物をはじめとするスポット案件が減少したが、大口取引先に対する価格転嫁が奏功した。仲介管理事業は売上高が 17.9% 増の 77 百万円で営業利益が 8.9% 増の 42 百万円だった。小口・大口案件とも受注が増加して順調だった。その他（前期第 3 四半期より P/L を連結した遠州砕石の砕石製造・残土管理業）もおおむね順調だった。

業績動向

2025年3月期中間期セグメント別の概要

(単位：百万円)

| | 24/3 期中間期 | | 25/3 期中間期 | | 前期比 | |
|-------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----|--------|
| | 実績 | 売上比 | 実績 | 売上比 | 増減額 | 増減率 |
| セグメント別売上高 | | | | | | |
| 廃棄物処分 | 3,938 | 89.9% | 4,142 | 79.8% | 204 | 5.2% |
| 収集運搬 | 378 | 8.6% | 974 | 18.8% | 595 | 157.6% |
| 仲介管理 | 65 | 1.5% | 77 | 1.5% | 11 | 17.9% |
| 合計 | 4,381 | 100.0% | 5,193 | 100.0% | 812 | 18.5% |
| その他 | - | - | 138 | - | - | - |
| 調整額 | -186 | - | -184 | - | - | - |
| セグメント別営業利益 | | | | | | |
| 廃棄物処分 | 1,961 | 49.8% | 2,076 | 50.1% | 115 | 5.9% |
| 収集運搬 | 48 | 12.9% | 284 | 29.2% | 235 | 483.1% |
| 仲介管理 | 39 | 59.8% | 42 | 55.2% | 3 | 8.9% |
| 合計 | 2,048 | 46.8% | 2,403 | 46.3% | 354 | 17.3% |
| その他 | - | - | 72 | 52.4% | - | - |
| 調整額 | -693 | - | -563 | - | - | - |

注1：セグメント売上高の構成比は調整前合計に対する割合

注2：セグメント営業利益の構成比は各売上高に対する営業利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2025年3月期中間期末の資産合計は2024年3月期末との比較で463百万円増加して27,364百万円となった。流動資産で受取手形及び売掛金が242百万円減少した一方で、新規水処理施設関連の投資により固定資産で土地が454百万円増加、建設仮勘定が612百万円増加した。負債合計は507百万円減少して13,604百万円となった。固定負債で長期借入金が2,134百万円増加した一方で、流動負債で短期借入金が2,800百万円減少した。M&Aに係る短期借入金を長期借入金に転換した。なお有利子負債残高（長短借入金及び社債の合計）は530百万円減少して9,926百万円となった。純資産合計は970百万円増加して13,760百万円となった。利益剰余金が958百万円増加した。この結果、自己資本比率は2.8ポイント上昇して50.2%となった。

有利子負債残高にやや過大感があるものの、同社の場合、M&Aや設備投資を成長に向けた基盤構築に欠かせないものと捉えており、さらに順調な営業キャッシュ・フローにより現金及び預金が潤沢であることなどを勘案すれば、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

業績動向

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

| | 21/3 期末 | 22/3 期末 | 23/3 期末 | 24/3 期末 | 25/3 期中間期末 | 増減 |
|--------|---------|---------|---------|---------|------------|--------|
| 資産合計 | 14,222 | 20,040 | 21,607 | 26,901 | 27,364 | 463 |
| 流動資産 | 5,327 | 7,129 | 7,833 | 10,436 | 10,120 | -315 |
| 固定資産 | 8,894 | 12,910 | 13,773 | 16,465 | 17,244 | 779 |
| 負債合計 | 8,699 | 10,503 | 10,623 | 14,111 | 13,604 | -507 |
| 流動負債 | 6,147 | 7,450 | 3,929 | 6,811 | 4,142 | -2,669 |
| 固定負債 | 2,551 | 3,053 | 6,693 | 7,299 | 9,461 | 2,161 |
| 純資産合計 | 5,522 | 9,536 | 10,983 | 12,789 | 13,760 | 970 |
| 株主資本 | 5,520 | 6,529 | 10,965 | 12,758 | 13,723 | 965 |
| 自己資本比率 | 38.8% | 47.6% | 50.7% | 47.4% | 50.2% | 2.8% |

| | 21/3 期 | 22/3 期 | 23/3 期 | 24/3 期 | 25/3 期中間期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,773 | 1,807 | 2,849 | 2,653 | 1,984 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -2,063 | -3,908 | -2,243 | -2,845 | -1,306 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 827 | 3,700 | 39 | 2,263 | -758 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,293 | 5,894 | 6,540 | 8,611 | 8,530 |

出所：決算短信、決算説明資料等よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年3月期通期は期初計画を据え置いて増収増益予想、さらに上振れ余地

● 2025年3月期通期連結業績予想の概要

2025年3月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置いて、売上高が前期比8.8%増の10,391百万円、営業利益が同8.8%増の3,849百万円、経常利益が同14.9%増の3,881百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同30.3%増の2,484百万円としている。増収増益予想で過去最高更新見込みである。奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量増加などに加え、遠州砕石とフレンドサニタリーの通期連結（前期は下期よりP/L連結）も寄与する。売上総利益率については売上構成やコスト増加等により若干の低下（前期比2.5ポイント低下の58.9%）を見込むが、一方で前期計上したM&Aに係る一時的費用が剥落して販管費が減少するため販管費比率の低下（同2.4ポイント低下の21.9%）を見込み、営業利益率は37.0%でおおむね前期（37.1%）並みの高水準の計画としている。経常利益については前期の営業外費用で発生した一時的費用が剥落して2ケタ増益、親会社株主に帰属する当期純利益については法人税等の減少により大幅増益予想としている。なお設備投資額は1,709百万円増の4,166百万円、減価償却費+のれん償却費は31百万円増の960百万円の見込みとしている。新規廃棄物処理施設の開発投資のほか、既存最終処分場の増量工事に係る設備投資を予定している。

ミダックホールディングス | 2025年1月8日(水)
6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

今後の見通し

重点施策として、廃棄物一貫処理体制を基盤として堅調な業種や取引先に対する効率的かつ広域な営業を展開し、奥山の杜クリーンセンターをはじめとする廃棄物受託量の増加を図る。中間処理施設では販路拡大に向けた営業活動を推進することで稼働率の向上を目指す。また、同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場（遠州クリーンセンター、奥山の杜クリーンセンター）の役割を明確化することにより、効率的な運用を推進する方針だ。

同社は通期予想を据え置いた要因として、景気動向の不透明感に加え、中間期の業績は計画を上回ったが焼却処理施設定期修繕において修繕工法見直しや一部の修繕を下期に繰り越したことが中間期の利益押し上げの一因だったこと、期初時点で当期は下期偏重の計画であることなどを挙げている。ただし通期予想に対する中間期の進捗率は売上高が49.5%、営業利益が49.7%、経常利益が47.9%、親会社株主に帰属する当期純利益が47.5%と順調だった。さらに、稼働日数の関係で第2四半期の構成比が低い季節要因があること、高収益の最終処分において廃棄物受託量が奥山の杜クリーンセンターを中心に増加基調であること、収益性が高い子会社フレンドサニタリーの業績が通期で寄与すること、さらにグループシナジーの一段の向上が期待されること、などを勘案すれば会社予想に上振れ余地があるだろうと弊社では考えている。

2025年3月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

| | 24/3 期通期 | | 25/3 期通期 | | 前期比 | | 中間期 進捗率 |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|-----|-------|------------|
| | 実績 | 売上比 | 予想 | 売上比 | 増減額 | 増減率 | |
| 売上高 | 9,547 | 100.0% | 10,391 | 100.0% | 843 | 8.8% | 49.5% |
| 売上総利益 | 5,862 | 61.4% | 6,125 | 58.9% | 262 | 4.5% | 49.8% |
| 販管費 | 2,323 | 24.3% | 2,275 | 21.9% | -47 | -2.1% | 50.0% |
| 営業利益 | 3,538 | 37.1% | 3,849 | 37.0% | 310 | 8.8% | 49.7% |
| 経常利益 | 3,377 | 35.4% | 3,881 | 37.4% | 503 | 14.9% | 47.9% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,907 | 20.0% | 2,484 | 23.9% | 577 | 30.3% | 47.5% |

出所：決算短信よりフィスコ作成

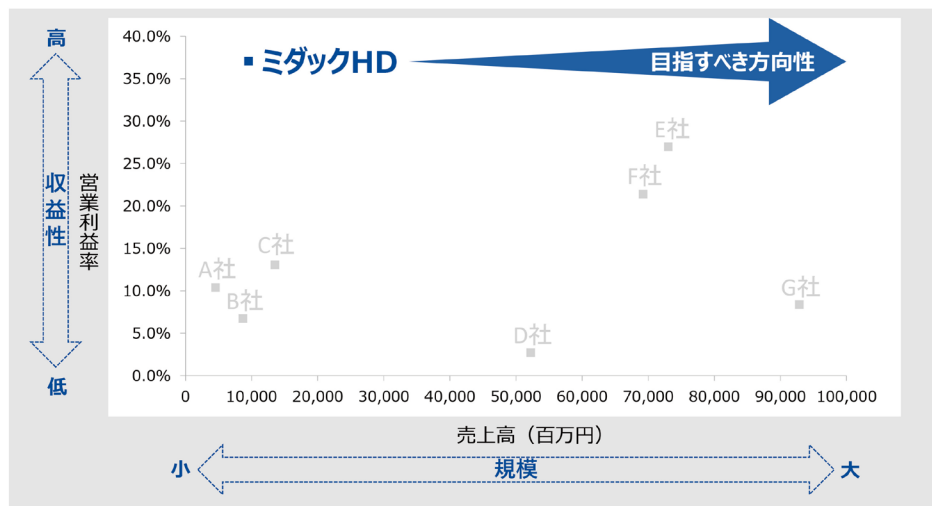
成長戦略

高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す

1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画

同社は2022年4月に創業70周年を迎えたことを機に、10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するため、同年6月にミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定した。そして「Challenge 80th」の実現に向けて5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推進するため第1次中期経営計画を策定した。基本戦略として、業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダーを目指すため、第1次中期経営計画期間（2023年3月期～2027年3月期）を成長加速のための基盤づくりのステージ、第2次中期経営計画期間（2028年3月期～2032年3月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けた。業績目標数値には、第1次中期経営計画最終年度2027年3月期（M&Aを除きオーガニック成長のみ）の売上高100億円、経常利益50億円、「Challenge 80th」最終年度2032年3月期（M&Aを含む）の売上高400億円、経常利益120億円を掲げている。なお2024年3月期時点でオーガニック成長のみの売上高は89.5億円となっており、2027年3月期の売上高目標100億円（オーガニック成長のみ）の達成に向けて順調に推移していると言えるだろう。

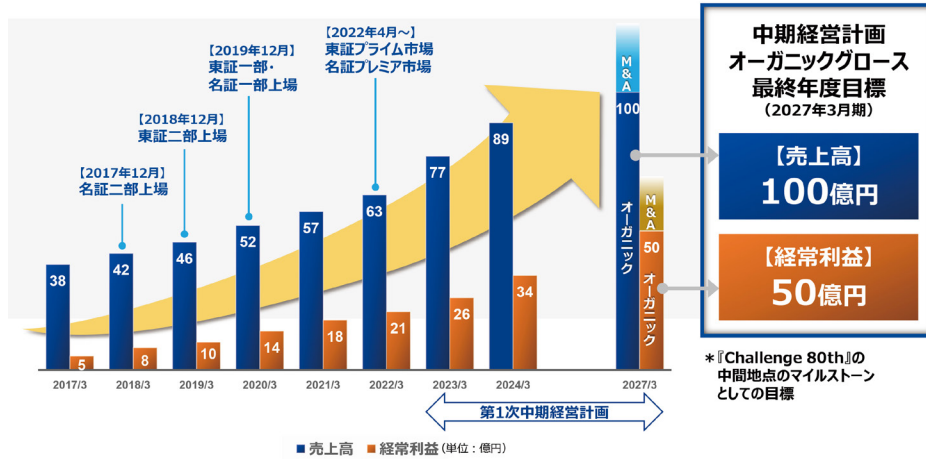
今後の見通し（同業他社比と目指すべき方向性）



出所：決算説明資料より掲載

成長戦略

今後の見通し (第1次中期経営計画)



出所: 決算説明資料より掲載

事業エリア展開については関東方面への展開に注力する方針だ。処理施設や許可を多数保有する優位性を武器として、市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。設備投資計画(中間処理施設及び最終処分場)としては、既存拠点の増量・長寿命化投資を推進するとともに、「太平洋ベルト地帯」近辺及び関東エリアで設置候補地を複数選定し、同時並行的に計画を推進することで早期の設置許可取得と事業のさらなる拡大を目指す。

第1次中期経営計画期間における最終処分場の開発計画としては、2ヶ所の管理型最終処分場(各150万m³~200万m³超)の開発を計画しているが、最終処分場の許可取得は容易ではなく、かなりの期間を要するため、候補地を東日本エリア全体に広げている。そして候補地の2ヶ所とも地形測量及び地質調査を終了し、環境調査を実施中である。中間処理施設の開発計画としては、2022年3月に埼玉県熊谷市に新規の焼却施設用地を取得済である。さらにミダックが既存水処理施設の処理能力増強並びに老朽化対応として、静岡県浜松市(仮称:都田事業所)において、2026年4月以降に新規の水処理施設を稼働予定である。処理能力は既存施設(ミダック本社事業所)の約5倍となり、投資総額は約35億円の見込みである。なお新規施設開発については自社での開発に限定せず、M&Aも積極活用する方針だ。

成長戦略

今後の見通し (中長期的な成長戦略)

関東方面への展開注力

- 関東地域への展開に注力し、新規廃棄物処理施設の設置候補地を複数選定
- 新規廃棄物処理施設の展開については、自社での開発だけに限定せず、M & Aなど柔軟かつスピーディに対応

出所：決算説明資料より掲載

自社による開発

2022年2月 稼働開始
管理型最終処分場
(奥山の杜グリーンセンター)

2022年3月 土地取得
焼却施設

2026年4月以降 稼働予定
水処理施設
(仮称・都田事業所)

積極的かつスピーディーなM&A

2015年12月
㈱ミダック

2021年10月
㈱ミダックこなん

2023年9月
㈱フレンドサニタリー

なお 2024 年 5 月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表した。現状分析として同社グループの株主資本コストは約 9% と認識しており、ROE (自己資本利益率) は過去 5 年間に於いて継続的に株主資本コストを超えて推移し、目標とする 15% の水準を維持している。また同期間における PBR (株価純資産倍率) も 2 倍以上で推移している。今後の方向性としては、第 1 次中期経営計画の着実な達成、継続的な株主還元の実施、積極的な IR 活動の実施など、資本収益性の向上並びに株主資本コストを上回る ROE の継続的実現に向けた各種取り組みを推進する方針としている。

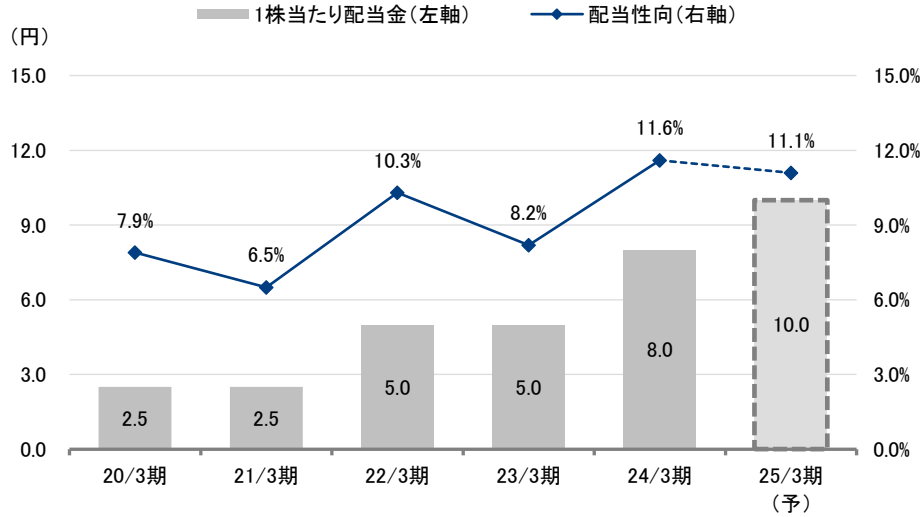
株主還元は安定した配当を継続して実施

2. 株主還元策

株主への利益還元については、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としている。内部留保資金については、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当するなど、有効に活用するとしている。この基本方針に基づいて、2025 年 3 月期の配当予想は 2024 年 3 月期比 2.0 円増配の 10.0 円 (期末一括) としている。連続増配予想で予想配当性向は 11.1% となる。今後は業績の拡大に伴って配当金の増加や配当性向の引き上げも期待できると弊社では考えている。

成長戦略

1株当たり配当金と配当性向の推移



注1：2021年7月1日付で株式2分割を実施しているため21/3期以前は遡及修正後

注2：22/3期は普通配当2.50円+創業70周年記念配当2.5円

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

資源循環型社会構築に向けた取り組みを強化

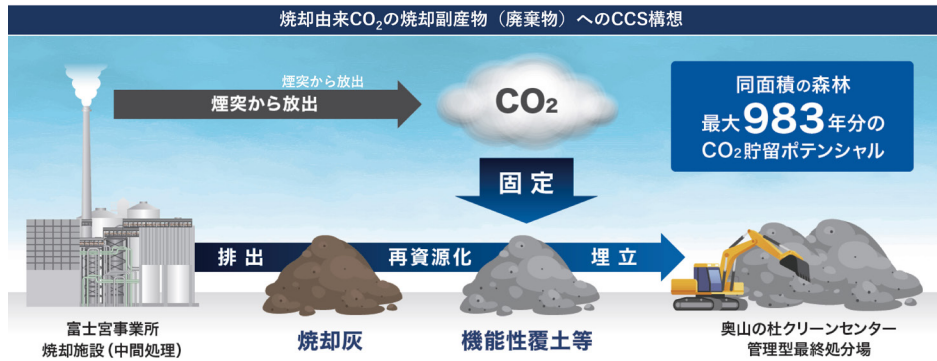
3. サステナビリティ経営

同社は、廃棄物処理という事業活動を通じて廃棄物の減容化や無害化など地球環境保全に寄与しているだけでなく、2022年4月にサステナビリティ推進委員会を設置して脱炭素化への取り組み、より良い職場環境確保への取り組み、地域社会への貢献や地方創生への取り組みなど、サステナビリティ経営への取り組みを強化している。

脱炭素化への取り組みの一例として、学校法人早稲田大学地盤工学研究室（小峯秀雄教授）と共同研究している処分場CCS技術（CO₂ Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術）がある。廃棄物焼却施設から放出されるCO₂を、同じく焼却施設等から副産物として排出されるばいじん等から製造する機能性覆土や廃棄物に固定し、最終処分場に貯留する技術である。

成長戦略

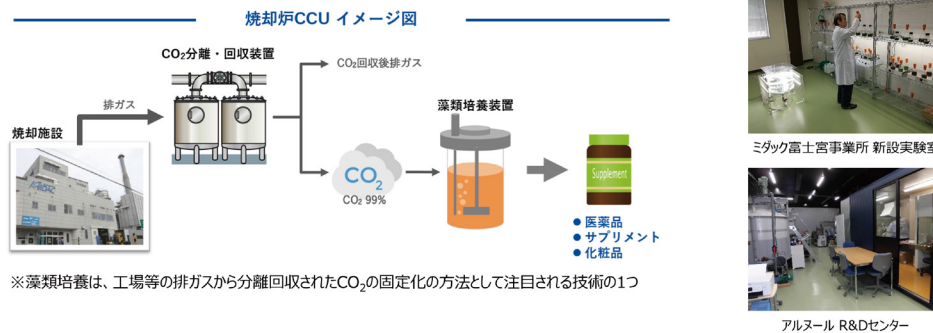
脱炭素化への取り組み（処分場 CCS 技術開発）



出所：決算説明資料より掲載

2023年4月には脱炭素社会に向けた微細藻類培養 CCU（Carbon dioxide Capture and Utilization：二酸化炭素の分離回収と有効利用）技術に関して、ミダックがバス<3840>の子会社である（株）アルヌールと共同研究契約を締結した。藻類培養は工場等の排気ガスから分離回収されたCO₂の固定化方法の一つとして注目される技術で、アルヌールは微細藻類由来の希少物質「フコキサンチン」生成微細藻類の連続培養技術に強みを持っている。アルヌールとの協業により、焼却由来CO₂を利用した微細藻類栽培で「フコキサンチン」大量生産・安定供給の技術を加速させ、経済性を確保しながらCO₂排出量削減を目指すとしている。

脱炭素化への取り組み（微細藻類培養 CCU）



出所：決算説明資料より掲載

2023年9月にはミダックが、東京工業大学発のゲノムエンジニアリングカンパニーである（株）Logomixと、最終処分場における環境負荷・コスト低減技術の開発を行うことを目的として共同研究契約を締結した。Logomixが強みとしているバイオテクノロジーを用いて最終処分場が抱える課題解決を目指す。

ミダックホールディングス | 2025年1月8日(水)
 6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

成長戦略

2024年5月には同社が、資源循環事業や資源循環型施設運営等を手掛けるテラレムグループ(株)と、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキームの構築を含む資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結した。太陽光パネルの寿命は約25年～30年と言われ、2030年代半ばに年間約80万トンの廃棄が見込まれている。両社の強みを最大限に活用し、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会構築を目指す。また同年5月にミダックこなんが、太陽光パネル アルミフレーム・J-Box 分離装置を導入し、太陽光パネルのリサイクルに着手した。

同年7月にはミダックが、(大)佐賀大学と「微細藻類が産生する有用カロテノイドに関する研究」という題目で共同研究契約を締結した。大量培養した微細藻類から抽出した抗酸化物質(カロテノイド色素)を医薬品としても利用可能な純度まで精製することを目的としている。ミダックはカーボンニュートラルの実現に向けて、焼却施設などで発生する排気ガスから二酸化炭素を分離・回収して微細藻類の培養に有効活用する研究を進めており、佐賀大学農学部 川添嘉徳准教授と共同で微細藻類からフコキサンチン(海洋性カロテノイドの一種)を高純度で精製する手法を開発する。純度を高めたフコキサンチンを使用して、ヒトが抱える生活習慣病を予防する効果、抗炎症効果、抗腫瘍効果などを検証する。

同年11月には同社が中部リサイクル(株)と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結した。サーキュラーエコノミーなど資源循環システムの自律化・強靱化への機運が高まっているため、両者の強みを最大限に活用し、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会の構築を目指す。

その他(SDGs、ガバナンス、職場環境改善、地域社会への貢献など)の取り組みでは、2022年5月に取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会及び特別委員会を設置、同年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明した。2023年6月には、CO₂排出量抑制に向けた取り組みを推進している岩原果樹園(非連結子会社)が、山梨県の「やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度」において「エフォート認証」を取得した。今後は土壌への炭素貯留量の実績を集計して「アチーブメント認証」取得を目指す。同年9月には、ヤマダホールディングスと戦略的共創パートナーシップ関係構築や資源循環型インフラ事業への成長投資に向けて、合併会社グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立した。

より良い職場環境づくりでは時差出勤制度「ミダックおもいやり制度」の運用、社員の都合や希望に合わせて休みを取得できる年次有給休暇の個別指定方式の採用、育児・介護や女性従業員の支援などを実施している。地域社会との良好な関係構築では、地方自治体との地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書の締結、SDGsへの取り組みを紹介するYouTube企業チャンネルの開設・運営、ミダックSDGs応援団制度の導入、体験型リサイクル教室の開催、「天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト」としての気賀駅の植栽・除草作業、「子ども食堂」への食料品寄付などを実施している。2023年11月には子ども食堂活動支援の一環として、NPO法人サステナブルネットのキッチンカー購入資金の一部を寄附した。

高利益率のビジネスモデルを評価

4. アナリストの視点

同社の業績は利益率も上昇基調で、直近では30%台後半の営業利益率となり、規模の拡大と利益率の上昇を両立させている。廃棄物一貫処理体制の強みを生かしながら、利益率の高い最終処分の拡大を推進している成果だと考えられ、この高利益率を実現している同社のビジネスモデルを弊社では評価している。今後の成長戦略として、最終処分場の新設にはかなりの期間を要するが、同社は中長期的な視点で事業計画を作成している。また産業廃棄物処理業は地味な印象がある業種だが、持続可能な社会の実現、循環型社会の確立、2050年カーボンニュートラルを目指すSDGs関連において、廃棄物の減容化・無害化によって地球環境保全に寄与するなど重要な役割を果たしている業種であり、中長期成長の余地も大きいと考えられる。したがって、成長加速のための基盤づくりのステージと位置付けている第1次中期経営計画の進捗状況に注目したい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp